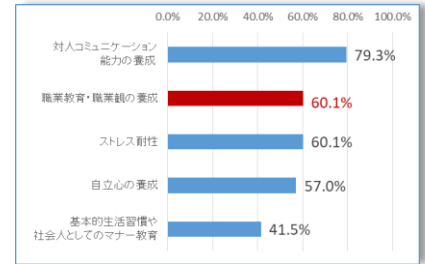


今求められる大学の「実務教育」

～大学から社会へ、学びをつなげていくために～

経済同友会が会員所属企業の人事担当者を対象に実施している「企業の採用と教育に関するアンケート調査」(2016年調査)によると、人格面での人材育成の観点から大学・大学院での学校教育に対して期待することとして、「職業教育・職業観の養成」が第2位に挙げられています。2014年に行われた同調査と比較すると、この項目はもっとも伸びが大きく(47.2%→60.1%)、**大学・大学院での「職業教育・職業観の養成」に期待する企業が多くなりつつあることを示しています。**



※経済同友会「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果(2016年調査)より。
※回答の値は、「期待すること」の1～3位に挙げられた数値の総計

実務教育の推進と質保証をめざして

—全国大学実務教育協会の取組とは—

大学での実務教育の意義

上記の調査結果のように、大学での学びと企業・社会での学びを連続的に捉える必要性が近年指摘されています。本協会が以前より提案してきた資格教育課程は、失敗や成功を伴う体験を重ねていくことで業務を推進するための総合的な実務実践力を自ら獲得していく大学教育を推進するためのものです。大学で実務教育を進めることは、自らが大学で学ぶ専門分野の知識をビジネスの現場で活用していく視点を持ち、さらには社会に出た後も継続して「学ぶ力」を持ち続けることにつながります。

48年の歴史、64万件の実績

大学での実務教育の「質」を保証するための制度の構築を、本協会は、**昭和48年(1973年)の設立から48年間**取り組み続けています。

これまでに発行した資格は**64万件**におよびますが、当初から変わらぬ協会のスタンスとして、知識・技能を学ぶだけでなく、大学の教養教育、基礎教育、専門教育と連携・調和させていくことを重視してきました。**大学での学びと実務を連携することで培われる総合的な実務実践力は、変化し続ける社会のなかで「生き抜く力」となり、あらゆる職業での活躍や多様な働き方の基盤となるはず**です。

質保証に向けた取組

本協会では、平成30(2018)年度より**学修成果を可視化できる到達目標達成度評価方式**の各大学への導入を推進しており、全大学での実現を目指しております。実務教育を通じた大学教育の質保証の向上に資するために、本協会は今後さらなる取り組みを進めてまいります。

さまざまな業務につながる資格

—全国大学実務教育協会の資格とは—

ビジネス実務士

ビジネス(事業)とは何かを理解し、業務マネジメントやビジネスマナーを総合的に実践できる人材への資格

秘書士

秘書としての基礎知識・専門知識を理解するとともに、その実践のための技術や社会人基礎力を身につけた人材への資格

情報処理士

ビジネスの現場で必要となる情報通信技術を用いた実務能力を身につけ、情報社会に要求される能力や知識を理解した人材への資格

実践キャリア実務士

社会と自身の関係を理解したうえでキャリアや能力開発の方向性に関して明確なビジョンを持つ、働くための基礎能力を備えた人材への資格

【資格教育課程で育成する能力(例)】

- ビジネス現場を踏まえた実践力(例:実施マニュアルの策定)
- 職場の情報通信環境を活用した資料作成技術(例:ビジネス文書の作成方法)
- 大学の学修をビジネス実務に活用していく視点
- 秘書実務の理解(対人業務の意義の理解など)
- 秘書実務のための技術(例:秘書としての話し方、言葉遣い、接遇対応など)
- 秘書実務に粘り強く取り組む能力(ストレス耐性)
- ビジネス現場での情報通信技術を活用するための知識の理解(例:関連法規の理解、情報リテラシーなど)
- ビジネス情報の収集・加工・編集・表現・発信する能力(例:効果的なプレゼン資料の作成方法)
- 職場の課題解決のために情報技術を活用できる能力
- 学修の実践体験から就業に関する自身の能力を分析できる力
- 社会の課題について多面的に理解し、対話や議論から社会と自らのキャリアを関連づける力
- 自らの能力への自己評価・他者評価を通じて、キャリアや能力開発の方向性を明確にする能力

それぞれの資格課程では、専門的な知識・技能と、大学の「学び」を連携させることで、総合的な実務実践力を培っていきます。